

最近の経済動向

ITから見た日本経済

【要 旨】

I. 日本経済は99年4月を景気の谷として、回復に向かいつつある。ただし、輸出の増加が需要を押し上げている半面、内需は財政・金融両面からの下支え効果の一巡、所得・雇用環境の厳しさを反映した消費低迷など、なお弱い。このような中、設備投資は持ち直しつつある。

個人消費は低調に推移している。景気の谷からの回復力は、過去の回復局面と比べても弱い。消費不振の背景には、収入の悪化があり、この結果、実質消費のみならず名目消費も不振が続いている。ただし、足下では所得環境も最悪期を脱しつつあり、今後の景気の持続性のカギは消費の動向が握っていると言える。

設備投資は持ち直しつつある。設備投資は99年末に8四半期振りの増加に転じた後、増加幅が拡大した。投資採算は98年を底に上向き、機械受注は製造業、非製造業とも前年比で99年末から増加に転じている。今後は、機械受注の増加一服感、製造業の電気機械に限定された増加、非製造業の小売店前倒しという特殊要因の剥落などから、2000年度後半に設備投資が踊り場を迎える可能性もある。

住宅投資は持家が減少する中、分譲が下支えしている。新設住宅着工戸数は、住宅減税の効果もあり、99年第1四半期より年率120万戸台を回復した。減税期限の2001年6月に向けて、マンションは販売、着工とも好調だが、持家は減少傾向となっている。

公共投資は頭打ちとなっている。98年の2度にわたる経済対策の効果もあり、公的資本形成は対GDP比で99年第3四半期には9%を越えたが、その後財政事情の厳しい地方を中心として減少に転じている。

輸出入はアジアを中心として、増加が続いている。99年度半ば以降の円高にも拘わらず、輸出は通貨危機から持ち直したアジア向けを中心に、主として生産財などで大幅に伸び、欧米向けも堅調に推移している。一方、輸入は99年初めから、高い伸びが続き、特にアジアからは生産財、資本財、非耐久消費財など幅広く増加している。

鉱工業生産は、99年夏場以降底這いから増加に転じ、緩やかに伸びている。出荷も99年夏以降増加に転じ、在庫は足下で前年並みになり、積み増し局面にある。特に生産財や資本財の出荷の伸びが高く、消費財や建設財の出荷の伸びは低い。

物価は原油高の影響を除けば弱含みが続いている。雇用は求人を持ち直しが見られるが失業率はなお高く、常用雇用を中心に厳しい状況が続いている。ゼロ金利の継続で、長期金利も1%台後半で落ち着いている。低調な貸出を反映してマネーサプライの伸びは2%前後まで低下している。

II. 近年のIT（情報技術）の進展は、情報処理、通信能力の急速な高まり等を通じ、設備やソフトウェア投資、生産、貿易、消費、物価など日本経済の様々な側面に影響を与えてきている。

「IT投資」には多様な切り口があるが、ITを供給する産業の設備投資と、ITを利用する産業のIT財への投資の2つの側面からIT投資額を計算すると、95年時点で各々約6兆円（設備投資の8%強）であった。90年代後半の設備投資低迷時にも、IT投資は底堅く推移してきた。またソフトウェアへの支出が企業の情報処理費用に占める比率は上昇を続けている。マクロ的なソフトウェア投資額は95年時点で3兆円を超え、その後も増加している。

IT関連の生産は財、サービスとも活発である。IT関連財では、電子計算機など製品の伸びは緩やかだが、半導体などIT関連部品は大幅増となっている。IT関連サービスの着実な伸びは、大半が移動通信の急成長によるものである。IT財貿易では、輸入の伸びが顕著で、事務用機器は、アジアに対して輸入超過となっている。

IT関連消費は全体の消費が低調に推移する中で、堅調に伸びている。IT関連消費は、世帯主の所得よりも年齢による格差が大きい。特に95年以降、29歳以下のIT関連消費比率の急上昇に対し、60歳以上では目立った変化が見られない。IT関連物価は卸売物価を大きく引き下げたが、消費者物価への影響はそれほど現れていない。

III. 米国経済は2000年6月で拡大111ヵ月と戦後最長を更新している。個人消費の好調、設備投資の堅調により、2000年第1四半期も5.5%の高成長となった。高成長に伴うインフレ懸念から金利は99年6月以来6度引き上げられ、景気が軟着陸するかどうか注目されている。米国ではIT投資が全体の投資を牽引し、IT関連雇用がサービスを中心に伸び、インターネットを中心にIT関連のベンチャーキャピタルの投資が活況を呈するなど、今回の景気拡大を加速させる大きな要

因となっている。

(2000年7月18日記)

[担当：経済調査班 E-mail: noarai@dbj.go.jp]